法人名	独立行政法人医薬品医療機器総合機構(平成16年4月1日設立)〈非特定〉 (理事長:近藤 達也)
目的	医薬品の副作用又は生物由来製品を介した感染等による健康被害の迅速な救済を図り、医薬品や医療機器等の品質、有効性及び安全性について治験前から承認までを一貫した体制で指導・審査し、市販後における安全性に関する情報の収集、分析、提供を行い、国民保健の向上に資することを目的とする。
主要業務	1 健康被害救済業務(①医薬品の副作用や生物由来製品を介した感染等による疾病や障害等の健康被害を受けた方に対する医療費、障害年金、遺族年金等の給付を行うこと。②スモン患者への健康管理手当等の給付、HIV感染者、発症者への受託給付、「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づく給付金の支給等を行うこと。)2 審査関連業務(①薬事法に基づく医薬品や医療機器などの承認審査を行うこと。②治験などに関する指導および助言を行うこと。③承認申請や再審査・再評価の確認申請の添付資料についてのGCP、GMP等の基準への適合性の調査を行うこと。④GMP/QMS調査による製造設備、工程、品質管理の調査を行うこと。⑤薬事法に基づく再審査・再評価の確認を行うこと。)3 安全対策業務(① 医薬品や医療機器などの品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・解析および情報の収集・解析及び情報提供を行うこと。②消費者などからの医薬品及び医療機器についての相談を行うこと。③医薬品や医療機器などの安全性向上のための製造業者等への指導および助言を行うこと。④医薬品や医療機器などの基準作成に関する調査を行うこと。)
委員会名	厚生労働省独立行政法人評価委員会(委員長:猿田 享男)
分科会名	医療・福祉部会(部会長:真野 俊樹)
ホームページ	法人: http://www.pmda.go.jp/ 評価結果: http://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/dokuritu/dokuritsu-iin/iryio10.html
中期目標期間	5年間(平成21年4月1日～平成26年3月31日)

1. 府省評価委員会による評価結果

評価項目	H18年度	H19年度	H20年度	第一期 中期目 標期間	H21年度	H22年度	備考
<総合評価>	—	—	—		—	—	1. S、A、B、C、Dの5段階評価。 2. なお、詳細な評価基準(手法)は第2部第2節1(2)「評価基準等」を参照。 3. 府省評価委員会は総合評価自体について評定を付さない取扱いとしているため、総合評価には「—」を記入している。
<項目別評価>							
1.法人全体の業務運営の改善に関する事項及び国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項							
(1) 効率的かつ機動的な業務運営	A×2	A×2	A×2	A×2	A×2	A×2	
(2) 業務運営の効率化に伴う経費削減等	A×2	A×1 B×1	A×2	A×2	A×2	A×1 S×1	
(3) 国民に対するサービスの向上	B	A	A	A	A	A	
2.部門毎の業務運営の改善に関する事項及び国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項							
(1) 健康被害救済給付業務	S×1 A×3	A×4	A×4	A×4	A×4	A×4	
(2) 審査等業務及び安全対策業務	A×8 B×1	A×7 B×2	A×8 B×1	A×7 B×2	A×7	S×1 A×6	
3.財務内容の改善							
(1) 経費の節減を見込んだ中期計画の予算を作成、当該予算による運営	A	A	A	A	A	A	
4.その他業務運営に関する重要事項							
(1) 人事に関する事項	A	A	A	A	A	A	
(2) セキュリティーの確保	A	A	A	A	A	A	

2. 府省評価委員会による22年度評価結果(H23.8.22)(主なものの要約)

(1) 総合評価

(総合評価の内容)

- 全体としてPMDAの設立目的に資するものであり、評価をすることができる。今後とも、審査、安全対策及び救済給付の3つの業務が一体となって円滑に進むことを期待する。

(2) 項目別評価

評価項目	(1との 関連)	独立行政法人の業務実績	府省評価委員会による評価結果等
健康被害救済給付業務	2(1)	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度の支給・不支給決定件数は、1,021件であった。うち、8ヶ月以内に決定した件数は765件であり、達成率は74.9%であった。また、6ヶ月以内に決定した件数は434件であり、対前年度(360件)比20.6%増であり、達成率も平成21年度36.4%から平成22年度42.5%に向上。 「平成22年度医薬品副作用被害救済制度に関する認知度調査」を実施した。その調査結果等も踏まえ、新たな広報媒体を取り入れる等積極的な広報を実施するとともに、関 	<ul style="list-style-type: none"> システムの強化・改修、外部専門委員による専門家協議、診断書記載要領の拡充等の取組を引き続き実施した結果、事務処理期間8ヶ月以内の処理の割合を70%以上という平成22年度計画の数値目標に対し、実績は74.9%であった。また、6ヶ月以内の処理件数を前年度から増加させるという年度計画についても、前年度360件から今年度434件と増加させており、計画を上回ったものと評価する。今後は、平成25年度までに6ヶ月以内の処理を60%以上とするという数値目標の

	<p>係団体の協力の下、ホームページを活用した広報資料の提供、学会及び各種研修会に積極的に参加するなど、救済制度の普及のため、精力的に広報活動を展開した。救済制度に関する相談を広く受け付ける体制を確保し、利用者の利便性の向上に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成17年度に実施した医薬品の副作用による健康被害実態調査の結果を踏まえ、平成18年度より開始した医薬品による重篤かつ希少な健康被害者に対するQOL向上等のための調査研究事業を引き続き実施。また、平成22年1月から福祉の専門家を配置し、精神面のケア及び福祉サービスの利用に関する助言を行う「精神面などに関する相談事業」を開始し、保健福祉事業の拡充を図っている。また、平成22年8月から、生物由来製品を介した感染等により健康被害を受けた者に対して調査を実施し、その日常生活の状況等の実態を把握することにより健康被害を受けた者のQOL向上策等のための調査研究事業を開始。 <p style="text-align: right;">など</p>	<p>達成のために、更に処理効率を上げることを期待する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通機関(電車)、病院、ドラッグストアへの広報ポスターの送付、掲載依頼、病院の院内ビジョン、フリーマガジンを利用したの広報、学会や講演会などでの制度の説明等による広報活動の成果により、健康被害救済制度の認知度は上がってきているものと評価する。今後とも、救済制度に関する一般国民の确实認知度を平成25年度までに10%以上にするという中期計画の達成に向けて、更なる努力を期待する。 健康被害救済制度受給者及びその家族に対する「精神面などに関する相談事業」を引き続き実施するとともに、平成22年8月から「先天性の傷病治療によるC型肝炎患者に係るQOL向上等のための調査研究事業」を立ち上げたことを評価する。
<p>審査等業務及び安全対策業務</p>	<p>2(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合科学技術会議の意見具申等を踏まえた審査体制の強化を行うために、平成19年度から、増員及び新規採用者の研修等に全力を挙げるとともに、申請品目の多寡に応じて、弾力的に審査員を配置するなど、承認審査等の処理能力を高めるための各種取組みを精力的に進めてきた。その結果、新医薬品の総審査期間(中央値)については、優先品目(目標10ヶ月)は9.2ヶ月、通常品目(目標16ヶ月)は14.7ヶ月であり、平成22年度の目標を上回っている。特に通常品目については、承認件数が90件を超える中、総審査期間を平成21年度より大幅に短縮。 後発医療用医薬品等の行政側期間(中央値)について、後発医療用医薬品(目標10ヶ月)は6.9ヶ月、一般用医薬品(目標8ヶ月)は4.0ヶ月、医薬部外品(目標5.5ヶ月)は5.2ヶ月であり、平成23年度までに達成すべき目標を既に平成22年度において達成。 カルタヘナ法に関する事前審査については、第2種使用等の確認を13件実施し、行政側期間(中央値)(目標3ヶ月)は2.5ヶ月であり、第2期中期計画期間中の目標を達成。 <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> 総審査期間(中央値)については、新医薬品の優先品目は目標10ヶ月に対して実績9.2ヶ月、通常品目は目標16ヶ月に対して実績14.7ヶ月、後発医療用医薬品は行政側期間の目標10ヶ月に対して実績6.9ヶ月、一般用医薬品は行政側期間の目標8ヶ月に対して実績4.0ヶ月、医薬部外品は行政側期間の目標5.5ヶ月に対して実績5.2ヶ月といずれも目標を大きく上回っており、増員と研修等による質の向上策の効果が出てきているものと高く評価する。また、新医薬品審査の承認件数について、優先品目は20件、通常品目は92件であり、承認件数全体として増加していることも高く評価する。

3. 政策評価・独立行政法人評価委員会の平成22年度評価に関する意見(H23.12.9)(個別意見)

- 医薬品の承認審査事務については、平成21年度及び22年度の当委員会の意見として、貴委員会に対し、「目標未達の場合における要因分析と改善策を法人に明らかにさせた上で、法人の取組について厳格に評価を行うべきである。」との指摘を行っている。貴委員会の評価結果をみると、「総審査期間(中央値)については、新医薬品の優先品目は目標10か月に対して実績9.2か月、通常品目は目標16か月に対して実績14.7か月などいずれも目標を大きく上回っている」ことをもって「S」評定(中期計画を大幅に上回っている)としている。しかしながら、新医薬品の通常品目の審査期間のうち申請者側期間については、平成22年度目標の5か月に対して実績が6.4か月と目標値を下回っているにもかかわらず、法人において目標未達要因の分析や改善策が明らかにされておらず、このことに対する貴委員会の言及もない。今後の評価に当たっては、総審査期間だけでなく、申請者側期間や行政側期間それぞれの目標の達成状況を確認し、実績が目標値を下回った場合には、その要因分析及び改善策を明らかにさせた上で、法人の取組について厳格な評価を行うべきである。

法人名	独立行政法人医薬基盤研究所(平成17年4月1日設立)〈非特定〉 (理事長:山西 弘一)
目的	医薬品技術及び医療機器等技術に関し、共通的・普遍的な研究開発、試験研究用生物資源の研究開発、研究開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品及び医療機器等の開発のための基盤の整備を図り、もって国民保健の向上に資することを目的とする。
主要業務	1 基盤的技術研究(医薬品等の開発に資する共通的技術の開発)。2 生物資源研究(研究に必要な生物資源の供給及び研究開発)。3 研究開発振興(研究の委託、資金の提供、成果の普及)。
委員会名	厚生労働省独立行政法人評価委員会(委員長:猿田 享男)
分科会名	調査研究部会(部会長:田村 昌三)
ホームページ	法人: http://www.nibio.go.jp/index.html 評価結果: http://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/dokuritu/dokuritsu-iin/cyosa10.html
中期目標期間	5年間(平成22年4月1日～平成27年3月31日)

1. 府省評価委員会による評価結果

評価項目	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	第1期中期目標期間	H22年度	備考
<総合評価>	—	—	—	—	—	—	1. S、A、B、C、Dの5段階評価。 2. なお、詳細な評価基準(手法)は第2部第2節1(2)「評価基準等」を参照。 3. 府省評価委員会は総合評価自体について評定を付さない取扱いとしているため、総合評価には「—」を記入している。
<項目別評価>							
1.業務運営の効率化							
(1) 機動的かつ効率的な業務運営	A	A	A	A	A	A	
(2) 業務運営の効率化に伴う経費節減等	A	A	B	A	A	A	
2.国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上							
(1) 全体的事項	A×3	S×1 A×2	S×1 A×2	S×1 A×2	A×3	S×1 A×2 B×1	
(2) 基盤的技術研究	A×3 B×1	S×2 A×2	S×3 A×1	S×4	A×4	S×2 A×1	
(3) 生物資源研究	A×3	A×3	S×1 A×2	A×3	A×3	A×3	
(4) 研究開発振興	A×3 B×1	A×4	A×1 B×3	A×3 B×1	A×3 B×1	A×2 B×1	
3.財務内容の改善							
(1) 予算、収支計画及び資金計画	B	B	B	A	B	A	
4.その他業務運営に関する重要事項							
(1) 人事に関する事項							
(2) セキュリティの確保	B	A	B	B	B	A	
(3) 施設及び設備							

2. 府省評価委員会による平成22年度評価結果(H23.8.12)(主なものの要約)

(1) 総合評価

(総合評価の内容)

- 全体としては、当該研究所の目的である画期的な医薬品等の開発支援に資するものであり、適切に業務を実施したと評価できる。

(2) 項目別評価

評価項目	(1との関連)	独立行政法人の業務実績	府省評価委員会による評価結果等
全体的事項(戦略的な事業の展開(社会的ニーズ及び厚生労働省の政策課題を踏まえた戦略的事業展開・研究成果の普及及びその促進))	2(1)	<ul style="list-style-type: none"> 研究成果の公表、普及については、講演会やシンポジウム、一般公開、生物資源利用講習会、査読付論文数、特許出願数のいずれも中期計画における目標を大幅に上回る成果を達成。 国の政策課題の解決と製薬産業等の活性化を図るために基盤的技術研究を3事業へ重点化するとともに生物資源研究の難病・疾患資源研究等研究分野への重点化を図るとともに、外部評価等で相対的に評価が高かったプロジェクトについて研究資金の追加交付を実施する等、効率的な組織の再編等を推進。 基盤的技術研究で得られた成果を広く社会に還元するとともに、製薬産業・バイオベンチャー等における創薬研究を支援するために、世界最大規模の高品質毒性統合データベース(名称:Open TG-GATEs)を開発し、公開したほか、創薬ターゲット候補の絞 	<ul style="list-style-type: none"> 研究を次世代ワクチン対策、医薬品等毒性等評価系構築、難病対策という国の政策課題の解決に必要な3事業に重点化する等、戦略的に展開している。また、世界最大規模の高品質毒性統合データベース(Open TG-GATEs)の公開や世界でも類を見ない統合データウェアハウス(Target Mine)の開発等、研究が進展していることは評価できる。 ホームページ・セミナー・研究所の一般公開等を通じて研究成果の一般の人々への普及を図っていることや、査読付き論文発表数等の研究成果の公表、普及等の成果指標についてもいずれも計画を大幅に上回っていることなどから、全体としては中期計画を大幅に上回ったと言える。

		込みを支援する世界でも類を見ない統合データベースハウス(名称:Target Mine)を開発し、公開。 など	
基盤的技術研究(医薬品等の毒性等評価系構築に向けた基盤的研究)	2(2)	<ul style="list-style-type: none"> ES細胞やiPS細胞等の各種幹細胞の分化誘導系を利用し、医薬品等の毒性等評価系を構築するための「橋渡し研究」として、iPS細胞由来肝細胞を効率よく分化誘導する極めて画期的な独自技術の開発、マウスiPS細胞を用いた血液細胞の分化誘導を可能とする画期的独自技術の開発、ヒト間葉系幹細胞の無血清培地条件の開発などの研究を推進し、中期計画を大幅に上回る画期的な成果を達成。 世界最大規模(約8億件)の高品質毒性データベースであるトキシコゲノミクスデータベース(Open TG-GATES)の公開やそのデータベースとインフォマティクス技術を活用して、9種の安全性バイオマーカー候補を抽出するなど、中期計画を大幅に上回る画期的な成果を達成。 トキシコゲノミクス研究に関するこれまでの産学官連携活動が基となり平成22年6月、「日本学術会議会長賞」を授与。 <p>など</p>	<ul style="list-style-type: none"> iPS細胞由来肝細胞を効率よく分化誘導する極めて画期的な独自技術の開発、分化誘導肝細胞の肝毒性を呈する薬物への応答に関する成果、マウスiPS細胞を用いた血液細胞の分化誘導を可能とする画期的独自技術の開発、ヒト間葉系幹細胞の無血清培地条件の開発、世界に類を見ない大規模・高品質のトキシコゲノミクスデータベース(Open TG-GATES)の公開、そのデータベースとインフォマティクス技術を活用して、9種の安全性バイオマーカー候補を抽出する等、行政・社会ニーズに対応した研究成果を出していると考えらる。また、これらの研究については学会等の外部からの評価も高く、特にトキシコゲノミクス研究については「日本学術会議会長賞」を受賞するなどしており、全体としては中期計画を大幅に上回ったと言える。
研究開発振興(基礎研究推進事業)	2(4)	<ul style="list-style-type: none"> 創薬等研究に深い経験と知識を有するプログラムディレクター、プログラムオフィサーによる丁寧な進捗管理・指導、外部評価委員による厳正な二段階評価(書面評価及び面接審査)等を行うことにより、実用化が見込まれる研究プロジェクトの割合が4割に達し、さらに、治験の段階にまで進んだ研究が7件に達するなど中期計画を上回る成果。 <p>など</p>	<ul style="list-style-type: none"> プログラムディレクター、プログラムオフィサーによる進捗管理・指導は適切に実施されており、実用化が見込まれる研究プロジェクトが4割に達したこと、治験の段階まで進んだ研究プロジェクトが7件に達したこと、東日本大震災においては委託研究費の繰越しを承認するなど柔軟な対応を行ったこと、72か所の委託研究機関に対する会計実地検査を実施したことは評価できる。これに加えて、テーマ選定や外部評価委員による評価等により質の高い研究成果が出ており、全体としては中期計画を上回ったと言える。

3. 政策評価・独立行政法人評価委員会の平成22年度評価に関する意見(H23.12.9)(個別意見)

- 該当なし

法人名	独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構(平成17年10月1日設立)〈非特定〉 (理事長:水島 藤一郎)
目的	国民年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律(以下「国民年金法等改正法」という。)第7条の規定による改正前の厚生年金保険法第79条又は国民年金法等改正法第3条の規定による改正前の国民年金法第74条の施設及び健康保険法第150条第1項又は第2項の事業(政府が管掌していた健康保険に係るものに限る。)の用に供していた施設であって厚生労働大臣が定めるもの(以下「年金福祉施設等」と総称する。)の譲渡又は廃止等の業務を行うことにより、年金福祉施設等の整理を図り、もって厚生年金保険事業、国民年金事業及び全国健康保険協会が管掌する健康保険事業の適切な財政運営に資することを目的とする。
主要業務	1 年金福祉施設等の譲渡又は廃止を行うこと。2 年金福祉施設等の譲渡又は廃止を行うまでの間、年金福祉施設等の運営及び管理を行うこと。3 上記に附帯する業務を行うこと。
委員会名	厚生労働省独立行政法人評価委員会(委員長:猿田 享男)
分科会名	年金部会(部会長:山口 修)
ホームページ	法人: http://www.rfo.go.jp/index.html 評価結果: http://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/dokuritu/dokuritsu-iin/nenkin10.html
中期目標期間	8年6か月間(平成17年10月1日～平成26年3月31日)

1. 府省評価委員会による評価結果

評価項目	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	備考
<総合評価>	—	—	—	—	—	1. S、A、B、C、Dの5段階評価。 2. なお、詳細な評価基準(手法)は第2部第2節1(2)「評価基準等」を参照。 3. 府省評価委員会は総合評価自体について評定を付さない取扱いとしているため、総合評価には「—」を記入している。
<項目別評価>						
1. 効果的な業務運営体制の確立						
(1) 効率的な業務運営体制の確立	S	S	A	S	S	
(2) 業務管理の充実	S	S	A	S	S	
(3) 業務運営の効率化に伴う経費節減	S	S	A	S	S	
2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	A	S	S	S	S	
(1) 年金福祉施設等の譲渡又は廃止	S	S	S	S	S	
(2) 年金福祉施設等の運営及び資産価値の保全	A	A	A	A	S	
(3) 買受需要の把握及び開拓	S	A	S	S	S	
(4) 情報の提供	A	A	A	A	S	
3. 財務内容の改善	S	S	S	S	S	
4. その他業務運営						
(1) 人事に関する計画	A	A	A	A	S	
(2) 国庫納付金の納付	A	A	A	A	A	
(3) 外部有識者からなる機関	A	A	A	A	A	
(4) 機構の保有する個人情報の保護	A	A	A	A	A	
(5) 厚生年金病院に係る整理合理化計画を踏まえた対応						
(6) 終身利用老人ホームの譲渡				S	S	

2. 府省評価委員会による平成22年度評価結果(H23.8.19)(主なものの要約)

(1) 総合評価

(総合評価の内容)

- 平成22年度の業務実績については、年金福祉施設等(社会保険病院等を除く)の譲渡が平成22年9月末までに完了し、当初の目標期間内に達成したこと、また、平成22年10月に解散予定であったものが、平成22年8月の法改正により、存続期限が2年間延長され、しかも、年金福祉施設等の譲渡又は廃止から社会保険病院等の運営・管理等に業務がシフトするといった施設整理機構業務のウエイトが大きく変化した中で、迅速かつ効率的に業務運営方法の見直しと組織・人員体制の変更を行うなど、トップマネジメント機能が有効に発揮されており、新機構への改組に向けて引き続き指導力を発揮した積極的な取組みを行ったことは大いに評価できる。

(2) 項目別評価

評価項目	(1との関連)	独立行政法人の業務実績	府省評価委員会による評価結果等
効率的な業務運営体制の確立	1(1)	<ul style="list-style-type: none"> 効果的な業務運営体制の確立 ① 譲渡関連業務の体制の縮小・見直し 300施設の譲渡が完了し、平成22年10月以降、譲渡業務は厚生労働省から指示された社会保険病院等の譲渡に限られることから、入札業務を担当していた業務推進部を廃止した。なお、社会保険病院等の譲渡に備え、企画部に併任職員で構成する入札チームを設置した。 	<ul style="list-style-type: none"> 年金福祉施設等(社会保険病院等を除く)300施設の売却から社会保険病院等の運営という性質が大きく変化した法人のミッションの中で、迅速に組織・人員体制の見直しを図り、また、業務推進部を廃止し調査部を新設するなど新たなミッションに速やかに、柔軟に対応し、効率的な業務運営体制を構築した点は、独立行政法人の模範となるものであり、大いに評価できる。

		<p>② 調査部の新設 中期目標等の改正により社会保険病院等の運営・管理の一環として新たに行うこととされた社会保険病院等の経営状況の把握等の業務に的確に対応するため、調査部を新設した。</p> <p>③ 適正人員の再配置 譲渡業務の減少及び、前記①②の組織改変にあたり、出向者・直接採用者の業務内容の見直しを行い、新たな業務に対応するため職員の再配置を効率的に行うとともに、職員数を削減した。</p> <p>④ 外部委託の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保険病院等に係る財務調査業務の委託 ・ 表題登記の委託 ・ 施設売却のためのアドバイザー業務・売却業務の委託 など 	
<p>年金福祉施設等の譲渡又は廃止</p>	<p>2(1)</p>	<p>○ 社会保険病院等を除く年金福祉施設等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成22年度の売却額は決算ベースで491億円であり、計画比+75億円となった。厳しい経済環境の中でも多様な買受需要の開拓を行った結果、直近の価格である売却原価に対し+190億円(162.8%)、出資価格に対して+44億円(109.9%)となった。 ・ その結果、年金福祉施設等全物件の売却が完了。売却額合計は2,185億円となり、売却原価比で+1,026億円(188.5%)、出資価格比で+184億円(109.2%)となり、当機構が目標としてきた「時価を上回り売却すること」、「出資価格を毀損しないこと」を達成した。 ・ 譲渡に当たっては一般競争入札により、公正性・透明性に十分意を用いた運営を行っており、現状、機構の運営に関して外部からの指摘等はない。また、譲渡後の施設の利用状況については公序良俗に反する使用等が行われていないか全件チェックを行っており、そのような事例はない。 ・ 雇用と公共性への配慮については、機構の基本方針として事業譲渡を原則とし、入札参加者への雇用継続依頼、各地方公共団体への事業継続に向けた支援依頼を直接面談にて行った。その結果、事業継続率は74%、雇用継続率は72%となった。 <p>○ 社会保険病院等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 厚生労働大臣から譲渡の指示があった健康保険岡谷塩嶺病院については、新病院建設計画を着実に推進するため、早期譲渡を求める岡谷市の意向に配慮し、短期間で同市への譲渡を完了させた。 ・ また、社会保険小倉記念病院について、厚生労働省の指示に基づき、経営委託先である平成紫川会に対し、平成23年3月31日付けで委託契約解除に係る事前の通知を行い、平成24年3月31日をもって委託契約を解除することとした。 <p>○ 設立時からの譲渡実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成22年度までの社会保険病院等を含めた全譲渡施設数は302施設、売却額合計は2,221億円となり、売却原価比で+1,048億円(189.3%)、出資価格比で+206億円(110.2%)となった。 など 	<p>○ 年金福祉施設等(病院を除く)に関すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 不動産市況が低迷する中にあっても、平成22年度においては、売却原価比で約1.6倍を確保するとともに、出資価格を上回る売却額を確保し、全物件の売却が完了した。 ・ 施設整理機構発足以来の売却額合計は2,185億円となり、売却原価比で+1,026億円(188.5%)、出資価格比で+184億円(109.2%)といった、施設整理機構が目標としてきた、時価を上回り売却すること、出資価格を毀損しないことを達成したことは、大いに評価できる。 ・ また、単に施設譲渡の目標を達成しただけではなく、雇用と公共性への配慮も行い、その結果、事業継続施設は74%、雇用継続施設は72%となっていることは、評価に値するものと言える。 <p>○ 社会保険病院等に関すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 厚生労働省から譲渡指示を受けた社会保険浜松病院及び岡谷塩嶺病院の譲渡に、地元自治体の意向に配慮し、地域医療に貢献できる譲渡が行われたことは、評価できる。

3. 政策評価・独立行政法人評価委員会の平成22年度評価に関する意見(H23.12.9)(個別意見)

- ・ 該当なし

法人名	年金積立金管理運用独立行政法人(平成18年4月1日設立)〈非特定〉 (理事長:三谷 隆博)
目的	厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)及び国民年金法(昭和34年法律第141号)の規定に基づき厚生労働大臣から寄託された積立金の管理及び運用を行うとともに、その収益を国庫に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の運営の安定に資することを目的とする。
主要業務	1 年金積立金の管理及び運用を行うこと。2 前記1に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。
委員会名	厚生労働省独立行政法人評価委員会(委員長:猿田 享男)
分科会名	年金部会(部会長:山口 修)
ホームページ	法人: http://www.gpif.go.jp/ 評価結果: http://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/dokuritu/dokuritsu-iin/nenkin10.html
中期目標期間	5年間(平成22年4月1日～平成27年3月31日)

1. 府省評価委員会による評価結果

評価項目	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	第1期中期 目標期間	H22年度	備考
<総合評価>	—	—	—	—	—	—	1. S、A、B、C、Dの5段階評価。 2. なお、詳細な評価基準(手法)は第2部第2節1(2)「評価基準等」を参照。 3. 府省評価委員会は総合評価自体について評定を付さない取扱いとしているため、総合評価には「—」を記入している。
<項目別評価>							
1.業務運営の効率化							
(1) 効率的な業務運営体制の確立	A	A	A	A	A	A	
(2) 業務運営能力の向上	A	A	A	A	A	A	
(3) 業務管理の充実	A	A	A	A	A	A	
(4) 事務の効率的な処理	A	A	A	A	A	A	
(5) 業務運営の効率化に伴う経費節減	A	A	A	A	A	S	
2.業務の質の向上							
(1) 受託者責任の徹底	A×2	A×2	A×2	A×2	A×2		
(2) 情報公開の徹底	A	A	A	A	A		
2.業務の質の向上							
(1) 内部統制の一層の強化に向けた体制整備等						A	
(2) 調査・分析の充実等						A	
3.財務内容の改善	A	A	A	A	A	A	
4.その他業務運営に関する重要事項							
(1) 年金積立金の管理及び運用の基本的な方針	A×4	A×4	A×3 B×1	A×4	A×4		
(2) 年金積立金の管理及び運用における長期的な観点からの資産の構成に関する事項	A×2	A×2	A×2	A×2	A×2		
(3) 年金積立金の管理及び運用に関し遵守すべき事項	S×1 A×2	A×2 B×1	A×2 B×1	A×3	A×3		
(4) その他	A×1 B×1	A×1 B×1	B×2	A×1 B×1	A×1 B×1		
4.その他業務運営に関する重要事項							
(1) 管理・運用の基本的な方針、運用の目標						A	
(2) リスク管理						A	
(3) 運用手法、財投債の管理・運用						A	
(4) 透明性の向上						A	
(5) 基本ポートフォリオ						B	
(6) 市場及び民間の活動への影響に対する配慮						A	
(7) 年金給付のための流動性の確保						A	

2. 府省評価委員会による平成23年度評価結果(H23.8.19)(主なものの要約)

(1) 総合評価

(総合評価の内容)

- 年金積立金の運用については、単年度においてもベンチマークとの対比で見て、プラス又は概ねベンチマーク並みの収益率を確保できている。また、市場の価格形成等に配慮しつつ、必要な資金を円滑かつ確実に確保できたことは高く評価する。今後も、市場動向も踏まえつつ、必要な資金を確保することは依然として重要であり、引き続き慎重な対応が求められている。長期的に年金積立金の安全かつ効率的な運用が実施されていくことを期待したい。
- また、管理運用法人の管理運営体制については、業務運営体制の見直しが行われており、業務運営が適切に行われていると評価する。

(2) 項目別評価

評価項目	(1との 関連)	独立行政法人の業務実績	府省評価委員会による評価結果等
効率的な業務運営体	1(1)	平成22年7月20日に、年金特別会計へのキ	組織編成及び人員配置の見直しについては、

<p>制の確立</p>	<p>キャッシュ・アウト対応等の機能強化のために、法人全体のキャッシュマネジメントを司る部署として企画部に資金業務課を新設するとともに、キャッシュ・アウトに必要となる市場動向分析のための調査室の体制強化(増員)を行った。そのために、管理部門の業務の見直し等を行い、人員体制を18名から13名に大幅に縮小するとともに、運用部門へ人員を振り替えた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員の能力向上、管理職の能力強化及び職員の勤労意欲の向上を図ることを目的として、平成21年度に引き続き、人事評価を実施した。 平成22年度においては、平成21年度下期実績評価(10～3月)を4～5月に実施し、その結果を6月期の賞与に、平成22年度上期実績評価(4～9月)を10～11月に実施し、その結果を12月期の賞与に反映させた。 また、能力評価(1～12月)については、平成23年1～2月に実施し、3月にフィードバック面談を行い、被評価者に結果を通知した。併せて、その結果を平成23年4月の昇給等へ反映させた。 その他、職員のコスト意識の向上及び業務改善を図るため、無駄を削減し、業務を効率的に行う取組について評価項目に加えた人事評価を実施した。 	<p>キャッシュ・アウト等に対応するための資金業務課の新設、調査部門の強化など体制強化を図る一方で、管理部門を縮小するなど業務運営体制の整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> また、職員の専門性向上のための取組については、大学院への入学補助制度の活用等による専門実務研修の実施が図られており、着実に成果をあげている。さらに、人事評価制度の実施において、実績評価の結果の奨励手当への反映や、能力評価の結果に基づく職員へのフィードバック面談の実施及びその結果の昇給への反映など、職員の勤労意欲の向上や業務遂行能力の向上に資する取組が行われており、また、平成22年度においては、無駄削減等の取組を評価に反映するなどの工夫を行っている。 これらから、中期計画を上回っていると判断し、A評価とした。
<p>業務運営の効率化に伴う経費節減</p>	<p>1(5)</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国債券パッシブ及び外国株式パッシブ運用受託機関の選定に当たり、当該運用委託手数料の水準を含めた総合評価を実施し、外国債券6社6ファンド、外国株式6社6ファンドを選定した。 これにより、外国債券パッシブ及び外国株式パッシブ運用受託機関の見直しによる運用委託手数料の引下げ効果は、平年度ベースで約6割の手数料の節減(約10.6億円)が図られることとなった。 受託資産額が現在の運用委託手数料表の上限を超える又は超えるおそれのある運用受託機関等に対し、運用委託手数料の逓減効果が働くよう運用委託手数料の協議を行い、節減を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 管理運用委託手数料の水準について引下げを図り、経費の節減を実現している。特に、外国債券パッシブ運用及び外国株式パッシブ運用に係る運用受託機関構成の見直しの際に、手数料水準を含めた総合評価を実施して管理運用委託手数料の更なる引下げを図った結果、管理運用委託手数料額は前年度比で約12億円減少し、大幅な経費節減効果が得られるようになった。 また、人件費節減の取り組みについても、質の高い人材を確保することが求められる中で、引き続き、人件費の削減が達成されている。 これらから、中期計画を大幅に上回っていると判断し、S評価とした。
<p>年金積立金の管理及び運用の基本的な方針</p>	<p>4(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度においては、国内債券、国内株式及び外国債券についてはプラスの超過収益率となり、外国株式、短期資産については概ねベンチマーク並みの収益率となった。 運用受託機関の管理は、毎月1回、運用実績やリスクの状況について報告を求め、適宜必要な措置を取ることに伴うこととしている。 選定時の投資方針等の維持、法令遵守の確保等のため、各運用受託機関ごとに運用方法等に係るガイドラインを提示し、その遵守が確保されているかを定期ミーティング等において報告を受けるなどの方法により行っている。 平成22年度においては、定期ミーティング及びリスク管理ミーティングを実施したほか、毎月1回各運用受託機関の運用状況、リスク管理状況を取りまとめ、問題点の有無を確認し、必要に応じて運用受託機関と協議するなど適切に対応した。 このうち、リスク管理ミーティングについては、平成22年度の総合評価が一定水準以下の運用受託機関について、運用状況、リスク管理状況等を確認した。 	<ul style="list-style-type: none"> 資産ごとに市場運用の結果を評価するための指標であるベンチマークとの対比で見ると、国内債券、国内株式及び外国債券についてはプラスの超過収益率、外国株式及び短期資産については概ねベンチマーク並みの収益率という結果であった。 また、運用受託機関との定期ミーティング、リスク管理ミーティングを実施し、毎月1回、各運用受託機関の運用状況、リスク管理状況を取りまとめ、問題の有無を確認し、必要に応じて運用受託機関との協議を通じ改善を促すなど、ベンチマーク収益率の確保のために必要な対応を行っている。 これらから、中期計画を上回っていると判断し、A評価とした。

3. 政策評価・独立行政法人評価委員会の平成21年度評価に関する意見(H23.12.9)(個別意見)

・ 該当なし